

## 【調査結果】

### 1 農業生産関連事業の年間総販売金額

(1) 平成29年度の全国の農業生産関連事業による年間総販売金額は2兆1,044億円で、前年度に比べ3.8%増加した。

(2) 業態別にみると、農産物直売所は1兆790億円、農産物の加工は9,413億円、観光農園は402億円となり、前年度に比べそれぞれ4.5%、3.0%、2.4%増加した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が最も高く全体の約半数を占め、次位の農産物の加工と合わせると全体の9割超を占めている。

図1 農業生産関連事業の年間総販売金額（全国）  
（平成29年度）

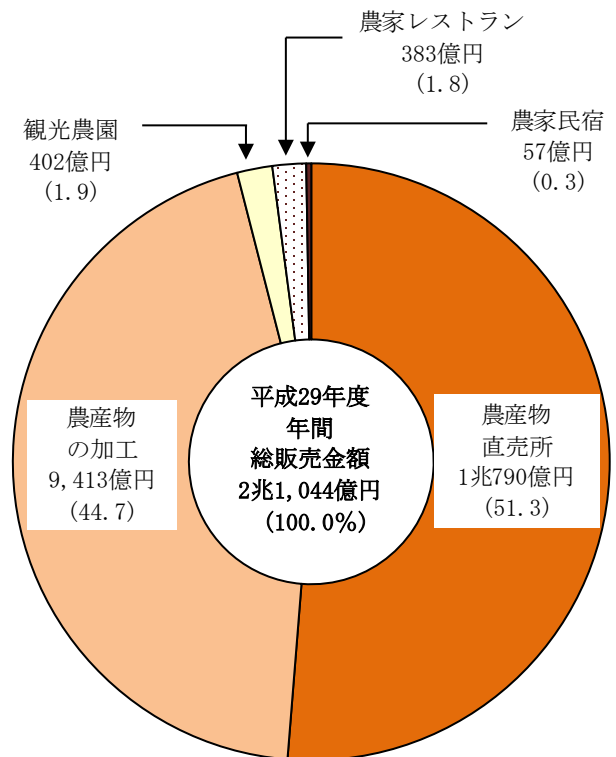


表1 農業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

単位：100万円

区分	年間総販売金額	農産物の加工	農産物直売所	観光農園	農家民宿	農家レストラン
平成28年度	2,027,512	914,086	1,032,367	39,209	5,670	36,180
<b>29</b>	<b>2,104,435</b>	<b>941,262</b>	<b>1,079,020</b>	<b>40,159</b>	<b>5,734</b>	<b>38,260</b>
対前年度比(%)	103.8	103.0	104.5	102.4	101.1	105.7

注：統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しないことがある（以下表2まで同じ。）。

## 2 漁業生産関連事業の年間総販売金額

(1) 平成29年度の全国の漁業生産関連事業による年間総販売金額は2,271億円で、前年度に比べ1.3%減少した。

(2) 業態別にみると、水産物の加工は1,745億円で前年度に比べ2.1%減少した。

水産物直売所は375億円で、前年度に比べ0.4%増加した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、水産物の加工で全体の約8割を占めている。

図2 漁業生産関連事業の年間総販売金額（全国）  
（平成29年度）

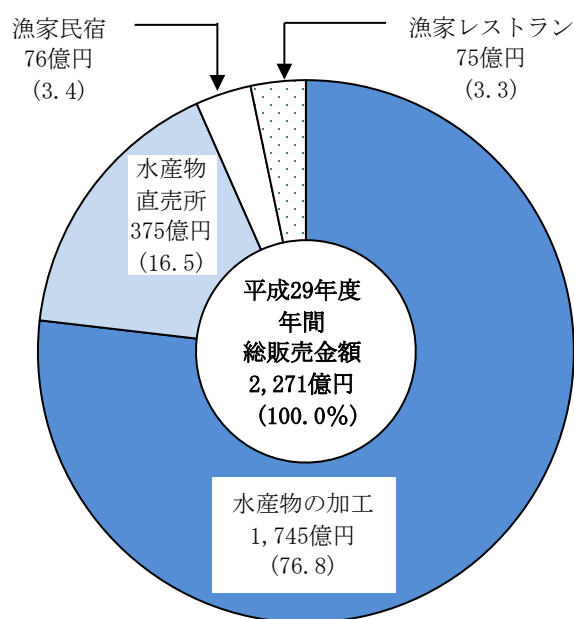


表2 漁業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

単位：100万円

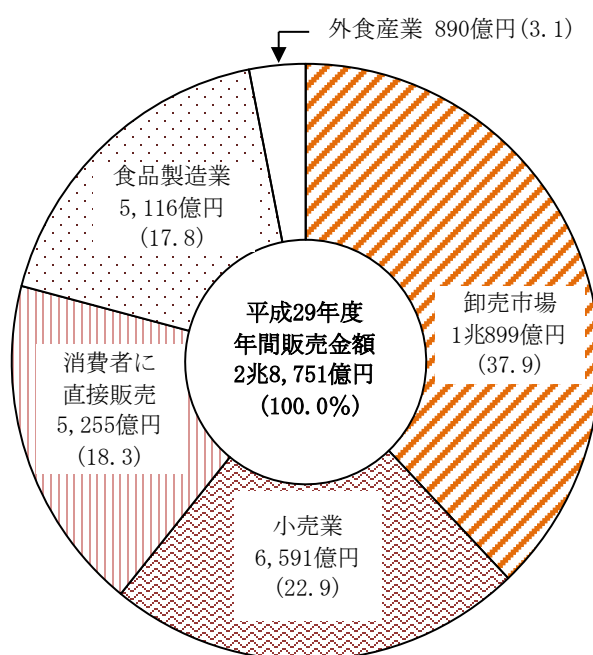
区分	年間総販売金額	水産物の加工	水産物直売所	漁家民宿	漁家レストラン
平成28年度	230,012	178,271	37,315	7,237	7,189
<b>29</b>	<b>227,114</b>	<b>174,481</b>	<b>37,465</b>	<b>7,643</b>	<b>7,526</b>
対前年度比（%）	98.7	97.9	100.4	105.6	104.7

### 3 農産物の直接販売における販売先別年間販売金額

平成 29 年度の全国の農業経営体からの農産物の直接販売における年間販売金額は、2兆8,751億円であった。

これを販売先別にみると、卸売市場が1兆899億円で最も多く、次いで小売業が6,591億円となっている。

図3 農産物の直接販売における販売先別年間販売金額（全国）  
（平成29年度）



注：1 食品流通段階別価格形成調査（青果物調査）（平成 29 年度）と重複しない範囲を本調査で実施し、両調査結果を合計して算出した。

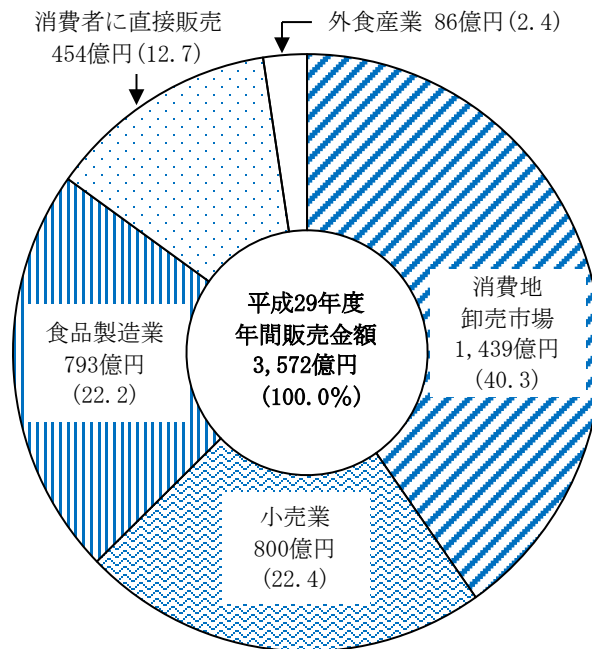
2 農産物の直接販売における年間販売金額は、農業経営体が卸売市場、小売業、消費者、食品製造業及び外食産業に直接販売した金額の合計である。

#### 4 水産物の直接販売における販売先別年間販売金額

平成 29 年度の全国の漁業経営体からの水産物の直接販売における年間販売金額は、3,572 億円であった。

これを販売先別にみると、消費地卸売市場が 1,439 億円で最も多く、次いで小売業が 800 億円となっている。

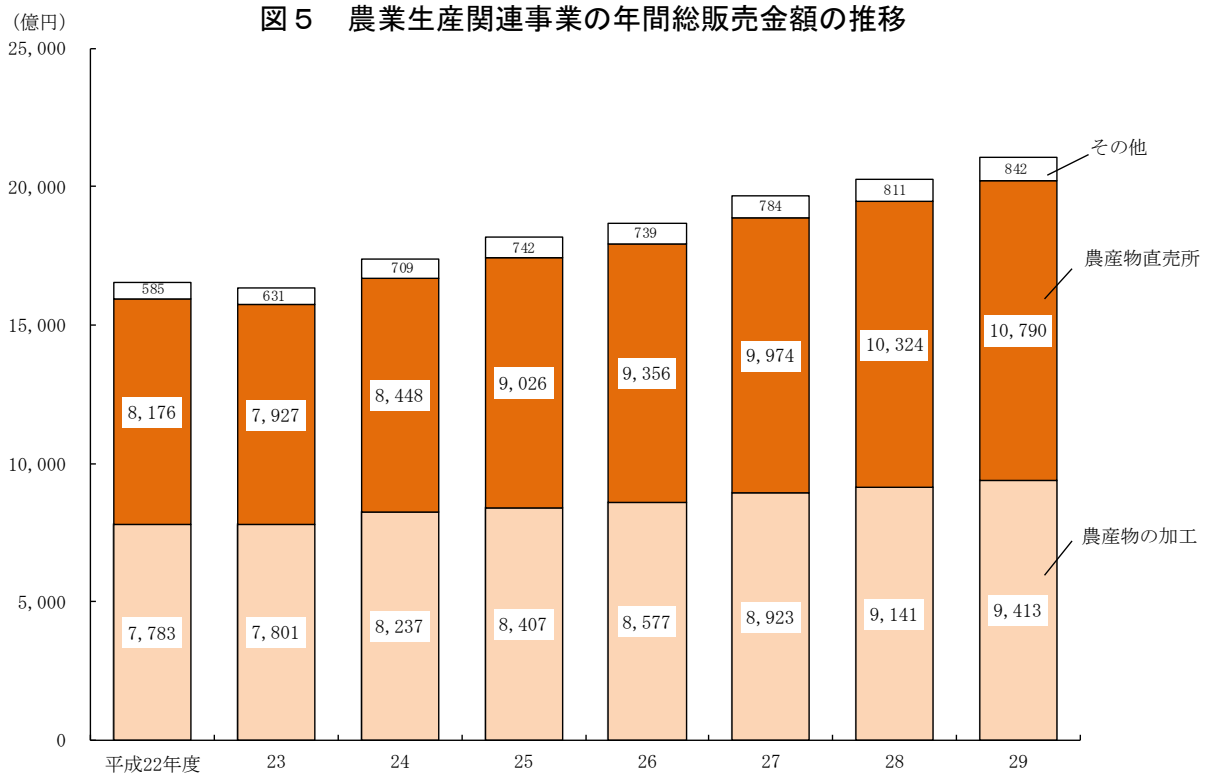
図 4 水産物の直接販売における販売先別年間販売金額（全国）  
（平成29年度）



注：1 食品流通段階別価格形成調査（水産物調査）（平成 29 年度）の結果を基に算出した。

2 水産物の直接販売における年間販売金額は、漁業経営体が消費地卸売市場、小売業、消費者、食品製造業及び外食産業に直接販売した金額の合計である。

<参考> 累年データ

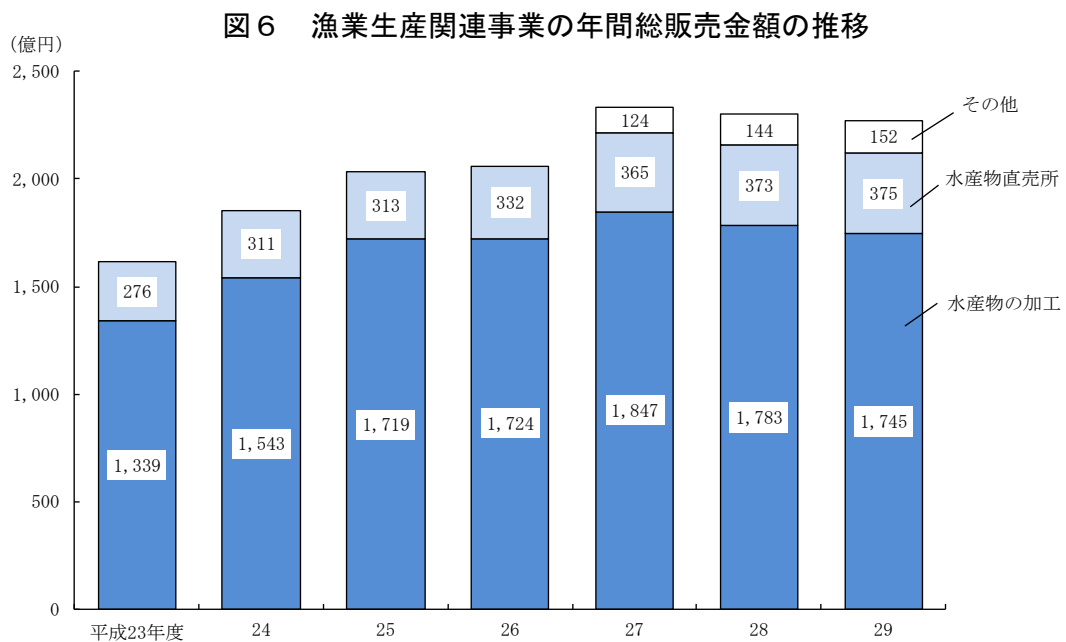


資料：農林水産省統計部『6次産業化総合調査報告』（以下図6まで同じ。）

注：1 「その他」は、観光農園、農家民宿及び農家レストランの年間販売金額である。

2 平成23年度までは、農業協同組合等が運営する農家レストランの値は含まない。

3 東日本大震災の影響により、①平成22年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域、②平成23年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域（漁業生産関連事業は岩手県、宮城県及び福島県については全域）、③平成24年度は、東京電力福島第1原子力発電所事故に伴い設定された平成25年4月1日時点の警戒区域及び避難指示区域である福島県の一部地域を調査範囲から除外した（以下図6まで同じ。）。



注：1 「その他」は、漁家民宿及び漁家レストランの年間販売金額である。

2 漁業生産関連事業は平成23年度から調査を実施したため、平成22年度の値は把握していない。

3 漁家民宿及び漁家レストランは平成27年度から調査を実施したため、平成26年度以前の値は把握していない。